

大学・高専機能強化支援事業  
令和6年度現地調査報告書

大学・高専機能強化支援事業選定委員会

調査日	令和6年11月15日(金)	区分	支援2大学(一般枠)
選定年度	令和5年度	大学名	山陽小野田市立山口東京理科大学
設置等組織名	<修士>工学研究科数理情報科学専攻 <博士>工学研究科数理情報科学専攻	設置・定員増員年度	<修士>工学研究科数理情報科学専攻(R6設置) <博士>工学研究科数理情報科学専攻(R8設置)
事業計画名	山陽小野田市立山口東京理科大学工学研究科数理情報科学専攻の新設		

1. 進捗状況の概要

(1) 事業計画の具体的な取組の進捗状況

・学生確保に向けた取組に関して、課題がみとめられるが、その他の取組については、事業計画がおおむね計画通り進捗していることが確認できた。

・大学独自に設置していた学士課程(数理情報科学科)の完成年度である令和8年度を待たずに本事業により修士課程を開設していること、学生確保のための募集活動の開始時期が10月であったこと、各種説明会や社会人学生確保のための企業訪問の実施が不十分であったことから、開設初年度である令和6年度の入学者は入学定員15名に対して2名(他大学から推薦入試の女子枠2名)と未充足であった。令和7年度入試についても、入試区分ごとに、様々な募集活動を実施しているが、令和6年度10月末時点の入学予定者は、3名(他学科からの内部進学による推薦入試2名、一般入試1名)という状況であり、令和7年2月実施の後期入試で、学生を確保する見込みである。更なる改善策として、令和8年度入試から、入試区分ごとの入学定員を見直し、推薦入試・一般入試の定員を15名から3名、社会人特別選抜を若干名から12名に変更することで、より多くの社会人学生を確保するための取組を進めている。

・事業計画通り、教育研究環境、情報環境は整備されており、新校舎10号館は令和7年2月完成予定である。

(2) 好事例や把握された事業の成果

・学生の教員への信頼が厚く、細かく指導を受けられる点において学生の満足を得ている。  
・社会人の入学志願者と指導教員の間で事前協議を行い、「大学院で具体的に何を研究するのか」を詰めている。今後、企業側と研究内容について、協議する仕組みが構築できれば、より大きな効果が期待できると思われる。  
・山陽小野田市との連携事業である、食事管理アプリや学習サポートアプリの開発は、今後、好事例となる取組として期待される。

2. 指摘事項(留意事項・参考意見)

(参考意見)

・入学定員の充足を求める。学部学生の1、2年次から、研究科修了後の将来像、どのような知識・技術・スキルが身につくかという出口を意識させる、特定の情報系分野等の学部だけではなく、色々な学部の学生が研究科の情報を把握できるような広報活動を行うなど、一層の学生を確保するための施策を実施する必要がある。特に、社会人学生確保のためには、企業や商工会等に対して、説明会や訪問を行うだけではなく、個々の企業に赴き、研究内容、研究科修了後に身につく技術・スキルにより企業にどのように貢献できるかなどを具体的に協議する仕組みを構築し、企業ごとの派遣人数、企業の求める研究内容等を提示していくことが重要である。

・デザインシンキング・スペースについて、学生がより活発に研究活動が行うことができるような創造力を育む環境の整備が必要であると思われる。